

安心・安全なまちづくり 地域の力で



小島地区自主防災会防災訓練

組織結成後の補助制度

市では、自主防災組織の育成と活動を支援するために、次のような制度を設けています。

防災資機材の支給

自主防災組織の結成時に防災資機材を支給します。

【支給品】

スコップ、のこぎり、ヘルメット、ハンドマイク、懐中電灯、ブルーシート、カラーコーンなど。

防災訓練助成金の支給

自主防災組織の実施する防災訓練に要した経費に対して、1年に1回、2万円を限度に補助金を交付します。

組織の運営をサポートします

無理せず参加できる組織を作ろう
平成16に小島地区が市内で初めて
自主防災組織を結成して以来、現在
までに27組織、40自治会が自主防災
組織を設立しています。自主防災組
織を結成するためには、多くの方に
防災に関心を持つてもらい、自主的
に、無理せず、継続的に参加できる
組織づくりが重要です。また、實際
に組織を結成する場合にはさまざま
な方法が考えられます。主な方法と
しては、自治会組織を基本とする場
合が一般的です。組織づくりや、防
災訓練をしてみたいと思ったときは、
総務課へご相談ください。

組織づくりの手順（自治会を基本とした場合）

- 自治会の総会や役員会で自主防災活動の必要性について理解を得る
- ▼
- 自治会役員会で検討
- ▼
- 自治会規約の改正または自主防災組織規約の作成
- ▼
- 自治会総会で決議
- ▼
- 規約などの写しを市総務課へ提出
- ▼
- 結成。そして活動開始

問い合わせ 総務課 ☎ 0921119

大規模な災害が発生すると、市や消防、そのほか多くの防災機関は、全力で対応にあたります。しかし、大きな災害であればあるほど、道路や水道、電気などのライフラインが寸断されたり、建物の倒壊や火災が発生したりするなど、同時に多くの場所が被害を受けることも考えられるため、防災機関だけでは十分に対応できない可能性があります。

そのような中にあって、災害による被害の予防や軽減のためには、地域で連携する組織である自治会や、自主防災組織の活動はとても重要です。

災害時の自主防災活動

自主防災組織は、災害発生時に、情報の収集や伝達、初期消火・救出救護活動、避難所の運営など、さまざまな役割の担い手となることが期待されます。



みんなで避難行動

災害が発生する恐れがある時や発生した場合、必要に応じて市長は避難勧告または避難指示を出します。日頃から逃げる場所などを確認しておき、避難行動は、地域で協力しながら行いましょう。



救出活動・救護活動

大きな災害が発生すると多くの負傷者が出て119番通報が集中し、救急車がすぐには出動できなくなることもあります。そのため地域内で救出や応急手当を適切に行う必要があります。平成7年の阪神淡路大震災でも、救出された人の約8割が家族や近隣の住民などによって救出されましたという報告もあります。



情報の収集と伝達

災害が発生する恐れがある時や発生した場合は、正確な情報をすればやく収集し、地域住民へ伝達することが必要です。災害時にはテレビによる混乱を防ぐため、ラジオ、防災行政無線などで情報の確認をすることが必要です。



6月は土砂災害防止月間

土砂災害が発生しやすい時期です

局地的大雨や集中豪雨の発生しやすいこの時期は、かけ崩れや地すべりなどの土砂災害が起こりやすいため、土砂災害防止月間とされています。特に、広島県は土砂災害の危険箇所が多い県であり、災害から身を守るために日々からの準備と心構えが重要です。

前兆現象を知りましょう
土砂災害から身を守るために、とにかく「早く」「遠くへ」避難することが重要です。
そのためには、災害の前兆現象について知っておく必要があります。
土砂災害の主な前兆現象としては次のような例が挙げられます。

地すべり	
切迫性がやや小	井戸水のにごり わき水の枯渇 わき水量の増加
切迫性が大	池や沼の水位の急変 亀裂、段差の発生、拡大 落石、小崩落、樹木の傾き 斜面のふくらみ
直 前	地鳴り、山鳴り

かけ崩れ	
2~3時間前	わき水量の増加 表面に流水が発生
1~2時間前	小石がぱらぱら落下 わき水が発生 わき水のにごり
直 前	わき水の停止 わき水の噴き出し 斜面のふくらみ 小石が頻繁に落下 地鳴り

土石流	
2~3時間前	流水の異常にごり
1~2時間前	渓流内で転石の音 流木発生
直 前	土の臭い、地鳴り 流水の急激なごり 渓流水位の激減

避難行動のイメージ

